

第101期株主通信

(2023年4月1日～2024年3月31日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第101期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

東京精密グループは半導体製造装置部門と計測機器部門という異なる事業領域による安定した収益を実現するとともに、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業としてそのシナジーを高め、お客さまの生産性向上に寄与する最先端の製品・サービスを世の中に提供してまいりました。

近年、モノづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、ITの進展など、速くて大きな環境変化が起きています。東京精密グループは、環境変化に迅速に対応するとともに、永年培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客さまのモノづくりのイノベーションをお手伝いする所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 CEO

代表取締役社長 COO

吉田 均

木村 龍一

【第101期(当期)の概況】

第101期における世界経済は、米国景気が底堅く推移したものの、日本の回復は緩やかなものに留まったほか、欧州や中国では停滞が続くなど、総じて不透明な状況が続きました。半導体製造装置部門では、各種半導体の生産拡大を図る中国の需要は堅調だったものの、民生エレクトロニクス関連需要の低迷は想定以上に長期化しました。計測機器部門では、更新需要や補助金政策案件が下支えとなったものの、製造業全般でマクロ経済の不透明感を主因とした投資判断の先送り傾向が期を通じて続きました。

その結果、受注高は1,208億85百万円(前期比11.3%減)、売上高は1,346億80百万円(同8.3%減)、営業利益253億7百万円(同26.6%減)、経常利益264億53百万円(同25.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は193億78百万円(同18.0%減)となりました。

【半導体製造装置部門】

当期を通じ民生エレクトロニクス製品需要低迷により、ロジック半導体や電子部品向け需要が軟調に推移したほか、第100期(前期)に堅調だったウェーハ増産向けの装置需要も減少しました。生成AI関連向け需要が一定の下支えとなったものの、受注高は前期比減少しました。売上面では、おおむね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、引き続き高い水準を収めることができました。第101期の当部門業績は、受注高860億82百万円(前期比13.4%減)、売上高1,000億55百万円(同11.0%減)、営業利益は198億99百万円(同33.4%減)となりました。

【計測機器部門】

マクロ経済の不透明感や中国の景気減速などを背景に製造業全般で設備投資先送り傾向が続きましたが、EVなどの二次電池用充放電試験装置などの販売を強化したことに加え、一部製品の価格改定を行ったことなどにより、受注高は前期比若干減少、売上高は前期比ほぼ同水準となりました。第101期の当部門の業績は、受注高348億2百万円(前期比5.8%減)、売上高346億24百万円(同0.5%増)、営業利益は54億8百万円(同16.9%増)となりました。

【第102期(次期)業績見込】

3か年中期経営計画の最終年度となる第102期(次期)は、生成AI関連や中国からの需要が力強さを維持することに加え、民生エレクトロニクス製品の需要低迷からの脱却と設備投資再開が見込まれますが、回復の時期が、遠くない時期に期待されるもののまだ明確に見通せる状況にないことから、現時点では第2四半期連結業績予想までの公表といたしました。

第102期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高715億円(前年同期比12.5%増)、営業利益140億円(同22.9%増)、経常利益138億円(同14.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益95億円(同11.1%増)としています。通期業績予想は、開示できるようになりましたら、速やかに開示いたします。

【配当・利益還元方針】

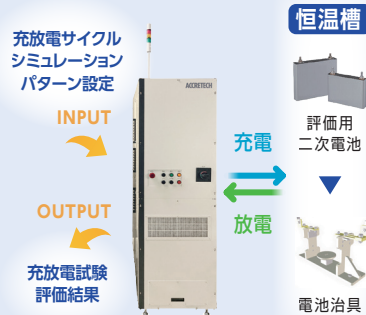
第101期末の1株当たり配当は、2024年2月5日に公表しました配当予想1株当たり89円から14円増配し、103円といたしました。この結果、第101期の1株当たり年間配当金は192円となりました。

102期配当につきましては、中間配当1株あたり95円を予定し、期末配当は、通期業績予想公表の時点で開示する予定です。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

トピックス

エネルギーシェア式 充放電試験装置

当社は、二次電池の性能評価システムの開発・製造・販売や電池評価受託サービスを展開しています。2023年12月に、設備投資効果の高い新型の「エネルギーシェア式充放電試験装置」をリリースしました。



連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第100期 (2023年3月31日)	第101期 (2024年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	143,972	153,831
固定資産	65,060	71,693
有形固定資産	48,954	55,997
無形固定資産	3,951	4,069
投資その他の資産	12,154	11,626
資産合計	209,032	225,524
《負債の部》		
流動負債	50,947	46,002
固定負債	12,057	21,094
負債合計	63,004	67,097
《純資産の部》		
株主資本	140,150	150,765
資本金	11,064	11,450
資本剰余金	22,179	22,593
利益剰余金	114,005	124,705
自己株式	△ 7,098	△ 7,983
その他の包括利益累計額	4,137	5,794
新株予約権	1,072	1,082
非支配株主持分	668	784
純資産合計	146,028	158,427
負債純資産合計	209,032	225,524

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第100期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第101期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	146,801	134,680
売上原価	84,967	79,917
売上総利益	61,834	54,762
販売費及び一般管理費	27,339	29,454
営業利益	34,494	25,307
営業外収益	965	1,404
営業外費用	162	259
経常利益	35,297	26,453
特別利益	103	824
特別損失	2,099	21
税金等調整前当期純利益	33,301	27,255
法人税等	9,607	7,791
当期純利益	23,693	19,463
非支配株主に帰属する当期純利益	62	84
親会社株主に帰属する当期純利益	23,630	19,378

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第100期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	第101期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000	4,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,421	△ 10,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	755
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,970	△ 3,299
現金及び現金同等物の期首残高	49,006	40,036
現金及び現金同等物の期末残高	40,036	36,736

会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	主要拠点	業務会社 東京都八王子市 半導体社 東京都八王子市 計測社 茨城県土浦市
設立	1949年3月28日	研究拠点	国内 4 拠点
資本金	11,450百万円	生産拠点	国内 6 拠点 海外 5 拠点
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	販売・サービス拠点	国内 65 拠点 海外 70 拠点
会社が発行する株式の総数	110,501,100株		
発行済株式の総数	42,104,381株 (うち、自己株式数 1,705,058株)		
株主数	18,862名		
役員	代表取締役会長 CEO 吉田 均 代表取締役社長 COO 木村 龍一 代表取締役副社長 CFO 川村 浩一 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 塚田 修一 取締役 ロミ・ブラダン 社外取締役 高増 潔 社外取締役 森 重哉 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 須永 真樹 社外取締役(監査等委員) 川崎 素子		

※2024年6月21日現在

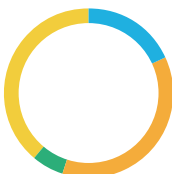
株式の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,807	16.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,417	8.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,617	6.48
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	924	2.29

※自己株式除く

所有者別状況

(株式数比率)



個人その他	: 18.17%
金融機関 証券会社	: 37.00%
その他国内法人	: 6.06%
外国人 (個人・法人)	: 38.77%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当 基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)
	※住所変更等の事務手続きは、 お取引証券会社にてお手続きください。
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子 公告による公告をすることができない場合 には、日本経済新聞に掲載して行います。

従業員数	2,658名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

ACCRETECH

https://www.accretech.com